

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 734 号 平成 17 年 4 月 25 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催、本会からは山出会長が出席、三位一体改革の引き続きの推進要請と今後の地方財政のあり方等について意見交換 「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」が発足、地方六団体を代表して本会から岡崎・高知市長が出席 「中央教育審議会義務教育特別部会」のヒアリングにおいて、地方六団体代表の増田・高松市長が意見陳述 公明党「地方分権・三位一体改革推進委員会」において、生活保護費負担金制度の現状について高野・豊島区長が意見陳述	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	5
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	6

---

---

## トピックス

### 地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合を開催、本会からは山出会長が出席、三位一体改革の引き続きの推進要請と今後の地方財政のあり方等について意見交換

4月18日に「地方財政に関する総務大臣・地方六団体会合」を開催し、本会からは山出会長が出席した。地方六団体からは、麻生総務大臣に対し、6月に策定される「基本方針2005」に地方の改革案における第2期改革（平成19年度以降）の必要性を明示すること、3兆円規模の税源移譲を確実に実施すること、国庫補助負担金改革は、地方の改革案に沿って実現すること、平成18年度以降の地方交付税総額を確実に確保すること、国の財政再建のための地方転嫁は認めないこ

と、施設整備関係の国庫補助負担金については、交付金化ではなく、最終的には、税源移譲すべきであること等を述べた。

(詳細は、HPに掲載)

[財政部]

## 「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」が発足、地方六団体を代表して本会から岡崎・高知市長が出席

生活保護制度及び児童扶養手当制度の在り方について幅広く検討するとともに、給付の適正化に資する改革を推進するため、4月20日に第1回標記協議会が開催された。同協議会には、地方六団体代表の谷本・石川県知事、岡崎・高知市長並びに尾辻厚生労働大臣、谷垣財務大臣、今井総務副大臣のほか、地方六団体推薦の木村陽子氏(地方財政審議会委員)、政府推薦の京極高宣氏(国立社会保障・人口問題研究所長)が委員として出席した。冒頭、尾辻厚生労働大臣が「本協議会は、国庫補助率の見直しを前提とするものではなく、生活保護費や児童扶養手当の急激な増加など昨今の状況に鑑み、保護率の地域格差の原因分析、給付の適正化に資する種々の改革、国と地方の役割や費用負担のあり方等について、地方団体関係者の率直なご意見を幅広く伺い、総合的に検討するために開催をお願いしたものである」旨の挨拶を行った。次いで、意見交換に入り、地方六団体代表委員からは、生活保護事務は法定受託事務であることから、国が責任を持って行うべきである、給付の適正化について、生活保護制度全般の検証を通じて見直す必要がある、同協議会において費用負担等の在り方について結論が出ない場合、国庫補助率の引下げはあり得ないとする等の意見表明を行った。

以上に加え、本会代表の岡崎・高知市長は、本会の緊急調査結果等を踏まえるとともに、生活保護の急増は負担金の問題ではなく、生活保護制度の設計上の問題でもあり、負担金の議論だけでは本質的な解決にはならないなどの発言を行った。

[社会文教部]

## 「中央教育審議会義務教育特別部会」のヒアリングにおいて、地方六団体代表の増田・高松市長が意見陳述

4月22日に開催された標記特別部会(第7回)に地方六団体代表委員である石井・岡山県知事、増田・高松市長、山本・添田町長が出席し、国と地方の関係・役割及び教育委員会制度の在り方について、それぞれ意見陳述を行った。

本会代表の増田・高松市長は、国と地方の関係・役割については、小泉総理大臣の「地方にできることは地方に」との方針を踏まえ、教育の分野においても地方分権を進めることを基本とする必要がある、公立小中学校の教職員人事については、広域的な人事交流を確保しながらも、現在、都道府県が有する教職員の任命権等を中核

市をはじめとする都市自治体に、所要の税財源措置と併せて移譲する必要がある、学級編制に係る都道府県教育委員会の権限については、効率的な事務執行の面からも、中核市をはじめとする都市自治体に移譲する必要がある、教育委員会については、それを設置するかしないかを各地方自治体の判断に任せるべきであり、生涯学習・文化振興等に係る分野については、市長部局へ移管すべきであるなどの発言を行った。

[社会文教部]

## **公明党「地方分権・三位一体改革推進委員会」において、生活保護費負担金制度の現状について高野・豊島区長が意見陳述**

4月21日に開催された標記委員会のヒアリングにおいて、高野・豊島区長（本会生活保護費負担金等対策会議委員）が、生活保護費負担金制度の現状について、生活保護制度は国の責務であり、格差なく国による統一的な措置が講じられるべきものである、生活保護費負担金の一般財源化は、地方の自由度につながらず、また、つなげるべきものではない、「地方負担を増やすことにより生活保護率を下げるというインセンティブが働く」との国の考え方には、過去の負担割合の引上げ・引下げの経緯からして、全く根拠がない、生活保護率の上昇は、社会的要因と経済的要因によるものであり、むしろ、景気・雇用対策など国による総合的政策の推進が重要であるなど、本会の緊急調査結果等も踏まえながら発言を行うとともに、豊島区の現状と対策について説明した。

[社会文教部]

---

## **全国市長会 先週の動き 4月18日 - 4月24日**

4月19日（火）

「電子自治体推進専門部会第12回幹事会」を開催した。新幹事紹介の後、これまでの活動経過等について報告するとともに、今後の運営及び平成17年度電子自治体推進研修会の開催について協議した。引き続き、宇部市の担当者が韓国の電子自治体への取組みについて事例を報告し、また、会津若松市の担当者がデータ標準化推進地方公共団体協議会における議論の内容について報告した後、各市の電子自治体への取組みについて意見交換を行った。

[行政部]

---

## **全国市長会 今週の動き 4月25日 - 5月1日**

4月26日（火） 14:00

「全国市長会国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループ会議」を全国都市会館において開催する。会議では、「交付金化」に対する論点整理を行い、今後

全国市長会 週報 第734号 平成17年4月25日発行

3/7

の運営について協議を予定している。

[経済部]

4月27日(水) 13:30

「**第8回公務員制度改革問題検討会議**」を開催する。「地方公務員の給与のあり方に関する研究会 中間整理」について、総務省の担当官から説明を受けるとともに、意見交換を予定している。

[行政部]

---

## 国の会議等の動き

[4月18日 - 4月24日]

4月20日(水)

平成15年3月に閣議決定された「医療保険制度体系及び診療報酬体系に関する基本方針」を踏まえ、医療保険制度改革に向けた検討を行うため、厚生労働省の「社会保障審議会医療保険部会」が同省において開催された。

同部会では、2巡目の議論に入っているが、今回は、政管健保及び組合健保の改革を中心に討議が行われた。

本会から委員として河内山・柳井市長(本会国保特別委員会委員長)が出席し、本会が4月13日に取りまとめた「医療保険制度改革に関する意見書」の概要について説明した。

[社会文教部]

[4月18日 - 4月24日]

4月25日(月) 13:30

「**地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第6回)**」に本会から構成員として渡辺・花巻市長が出席を予定。同研究会の「中間整理」に対する意見を、都道府県給与担当者、公務公共サービス労働組合協議会から聴取する予定としている。

[行政部]

4月25日(月) 17:15

「**社会保険庁の在り方に関する有識者会議**」に本会を代表して松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席を予定。組織の在り方について協議を予定している。

[社会文教部]

4月28日(金) 14:00

「中央教育審議会義務教育特別部会」に本会から地方六団体代表の委員として増田・高松市長が出席を予定。教育委員会の在り方及び国と地方の関係、役割の在り方、教育費総額と教育費各項目の在り方(家計の費用負担を含む)等について協議を予定している。

[社会文教部]

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
4月24日	青森県青森市	佐々木 誠 造	ささきせいぞう	新任(4月24日就任)
4月24日	青森県五所川原市	成 田 守	なりたまもる	新任(4月24日就任)
4月24日	新潟県糸魚川市	米 田 徹	よねだとおる	新任(4月24日就任)
4月24日	富山県富山市	森 雅 志	もりまさし	新任(4月24日就任)
4月24日	長野県佐久市	三 浦 大 助	みうらだいすけ	新任(4月24日就任)
4月24日	茨城県筑西市	富 山 省 三	とみやましょうぞう	新任(4月24日就任)
4月24日	栃木県足利市	吉 谷 宗 夫		再 選
4月24日	栃木県真岡市	福 田 武 隼		再 選
4月24日	栃木県さくら市	秋 元 喜 平	あきもときへい	新任(4月24日就任)
4月24日	静岡県磐田市	鈴 木 望	すずきのぞむ	新任(4月24日就任)
4月24日	静岡県掛川市	戸 塚 進 也	とつかしんや	新任(4月24日就任)
4月24日	静岡県袋井市	原 田 英 之	はらだひでゆき	新任(4月24日就任)
4月24日	静岡県伊豆の国市	望 月 良 和	もちづきよしかず	新任(4月24日就任)
4月24日	愛知県名古屋市	松 原 武 久		三 選
4月24日	愛知県東海市	鈴 木 淳 雄		再 選
4月24日	岐阜県各務原市	森 真		三 選
4月24日	滋賀県彦根市	獅 山 向 洋	ししやまこうよう	再選(5月10日就任)
4月24日	岡山県新見市	石 垣 正 夫	いしがきまさお	新任(4月24日就任)
4月24日	岡山県備前市	西 岡 憲 康	にしおかのりやす	新任(4月24日就任)
4月24日	岡山県真庭市	井 出 紘 一郎	いでこういちろう	新任(4月24日就任)
4月24日	広島県三原市	五 藤 康 之	ごとうやすゆき	新任(4月24日就任)
4月24日	山口県山陽小野田市	白 井 博 文	しらいひろふみ	新任(4月24日就任)
4月24日	山口県長門市	松 林 正 俊	まつばやしまさとし	新任(4月24日就任)
4月24日	鳥取県米子市	野 坂 康 夫	のざかやすお	新任(4月24日就任)
4月24日	島根県松江市	松 浦 正 敬	まつうらまさたか	新任(4月24日就任)
4月24日	香川県丸亀市	新 井 哲 二	あらいてつじ	新任(4月24日就任)
4月24日	愛媛県伊予市	中 村 佑	なかむらたすく	新任(4月24日就任)
4月24日	福岡県柳川市	石 田 宝 藏	いしだほうぞう	新任(4月24日就任)
4月24日	福岡県小郡市	平 安 正 知	ひらやすまさとも	新任(5月15日就任)

4月24日	福岡県うきは市	怡土康	男	いどやすお	新任(4月24日就任)
4月24日	大分県竹田市	牧剛	男	まきごうじ	新任(4月24日就任)
4月24日	大分県豊後大野市	芦刈幸雄	男	あしかりゆきお	新任(4月24日就任)
4月24日	熊本県菊池市	福村三男	男	ふくむらみつお	新任(4月24日就任)
5月1日	茨城県かすみがうら市	鈴木三男	男	すずきみつお	新任(5月1日就任 4月24日無投票)
5月1日	山梨県山梨市	中村照人	男	なかむらてるひと	新任(5月1日就任 4月24日無投票)
5月1日	兵庫県豊岡市	中貝宗治	男	なかがいむねはる	新任(5月1日就任 4月24日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
4月20日	三重県鳥羽市	井村均
4月23日	兵庫県伊丹市	松下勉
4月25日	茨城県常陸太田市	渡辺龍一

[総務部]

## 全国市長会 行事予定 4月25日~5月22日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月27日	13:30	第8回公務員制度改革問題検討会議	全国都市会館・第3会議室	行政部
5月11日	14:00	義務教育制度検討会議(第3回)	全国都市会館・第2会議室	社会文教部

[企画調整室]

## 全国都市数 平成17年4月25日現在

=	762	都市	=
政令指定都市	14		
中核市	35		
特例市	40		
一般市	650		

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。**

---

---